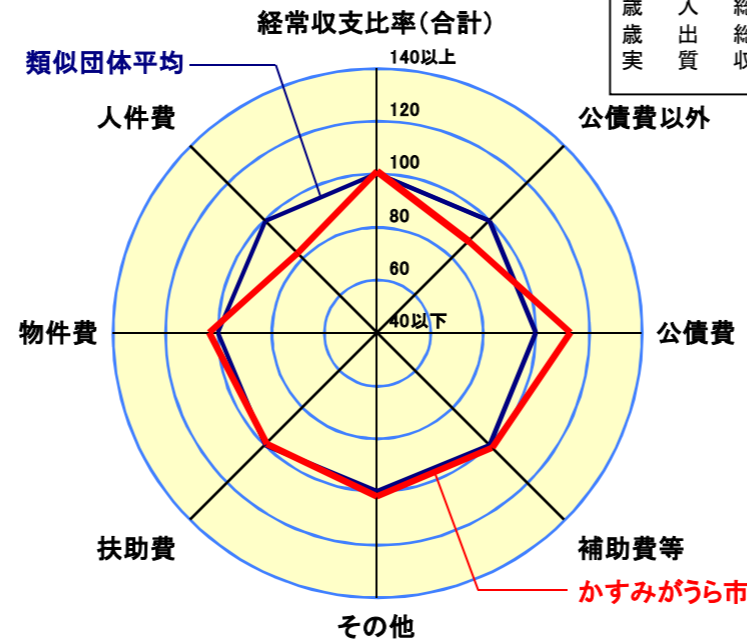


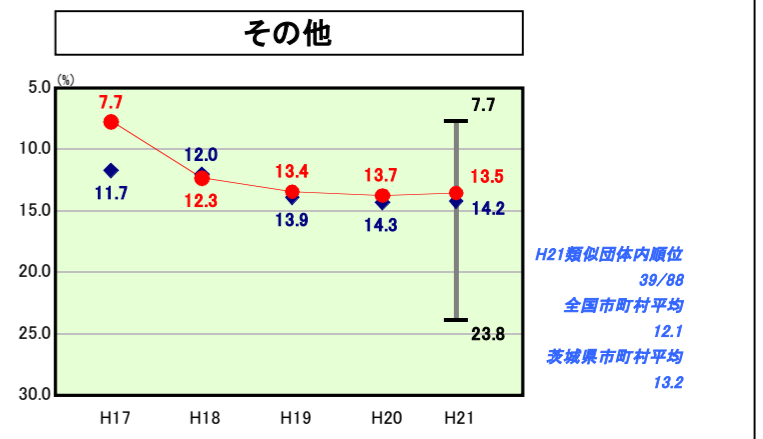
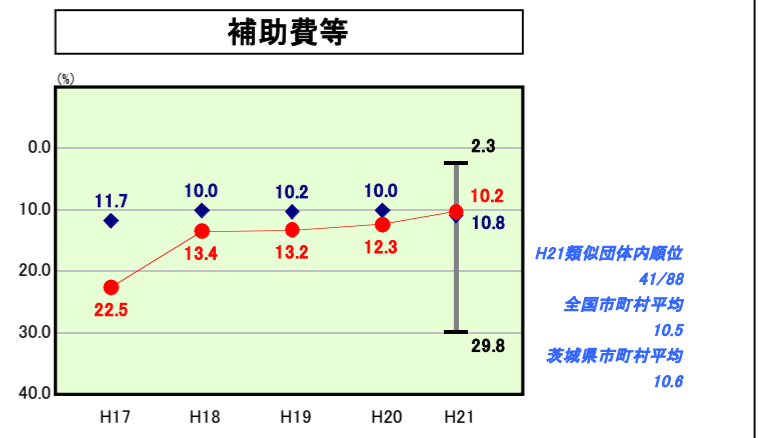
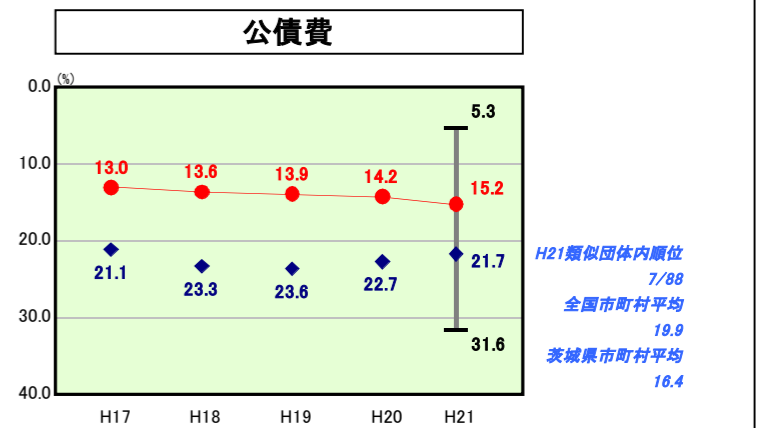
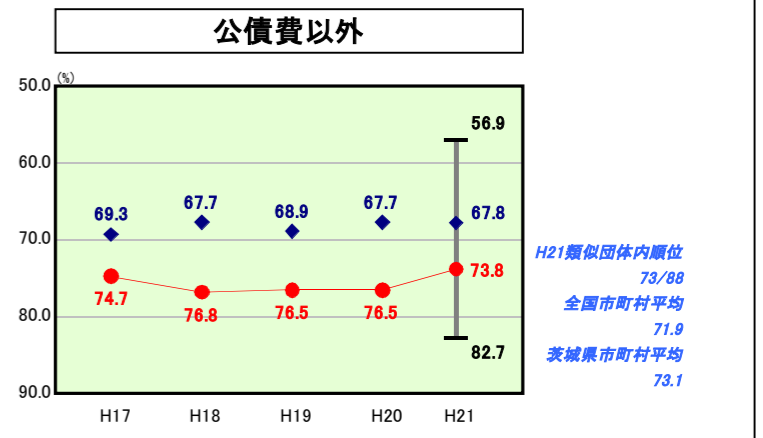
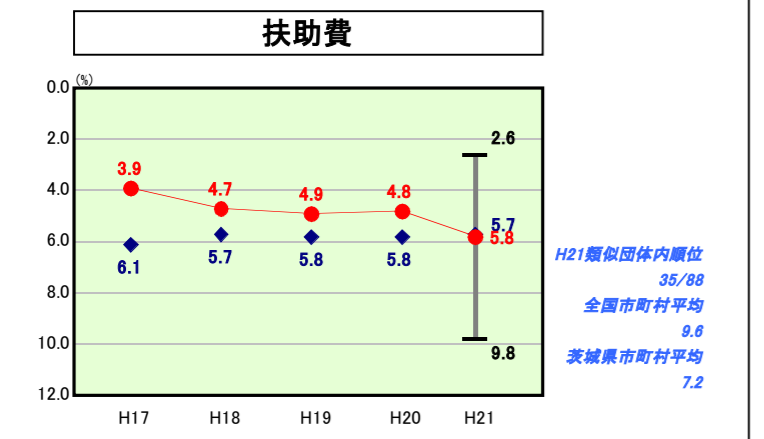
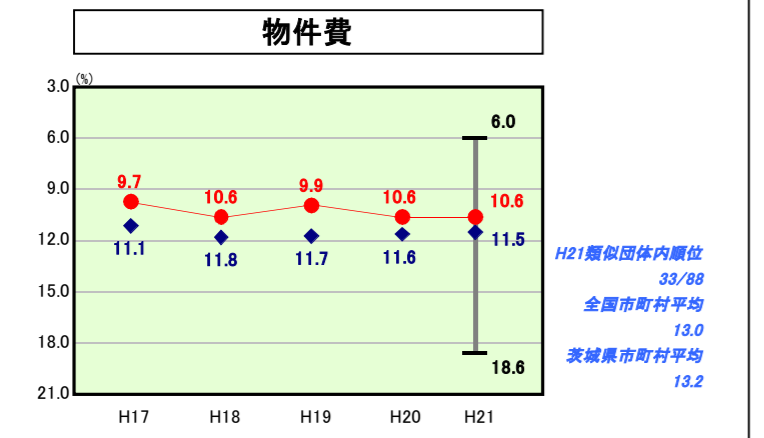
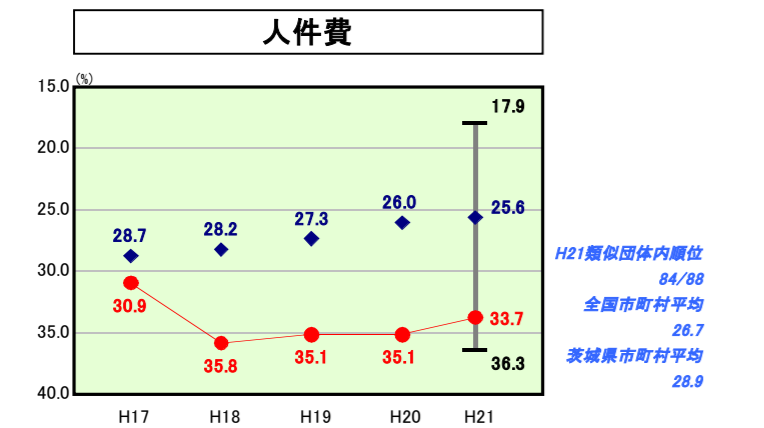
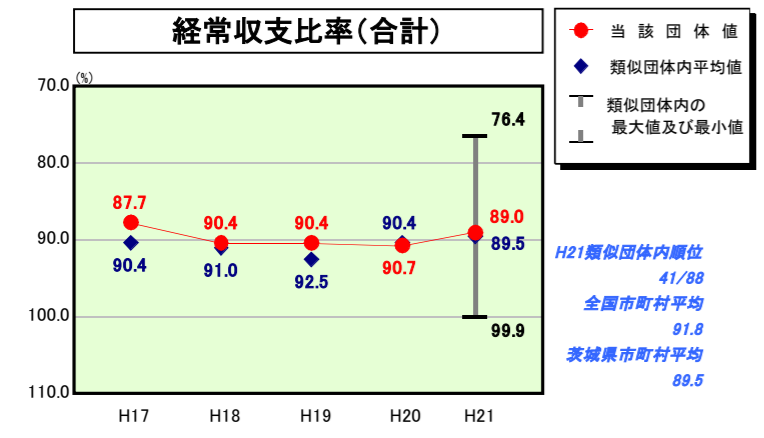
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	44,084人(H22.3.31現在)
面積	156.61km <sup>2</sup>
標準財政規模	10,387,140千円
歳入総額	15,933,136千円
歳出総額	15,232,127千円
実質収支	633,251千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**【経常収支比率】**  
 類似団体平均とほぼ変わらないが、前年度数値と比べると1.7ポイント減少している。これは、臨時財政対策債の増(237,900千円)が大きく影響している。今後においては、少子高齢化の進展や、生活保護者の増加等の影響による扶助費の増、新市建設計画に基づく合併特例債等の活用による公債費の増加が見込まれるため、引き続き人件費等義務的経費の削減に努めるとともに、起債事業の見直し、平準化により、現在の水準の維持に努める。

**【人件費】**  
 昨年度と比べて1.4ポイント減少しているが、類似団体平均と比べると8.1ポイント上回っている。定員適正化計画に基づき適正な定員管理を進めるとともに、民間委託の推進などにより、人件費の抑制を図り、類似団体平均数値と同水準になるよう努める。

**【物件費】**  
 需用費等のシーリング及び見直し等により物件費の抑制を行っているため、類似団体平均を0.9ポイント下回っている。今後は、業務の民間委託化を推進していくため、人件費が低下傾向となり、物件費が上昇することが予想される。

**【扶助費】**  
 類似団体平均と同水準となっているが、前年度数値と比べると1.0ポイント増となっている。要因として、社会福祉費や生活保護費など社会保障関係経費の増加があげられる。今後とも、資格審査等の適正化や各種手当の見直しを図り、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

**【公債費以外】**  
 前年度比較で2.7ポイント下回っているが、類似団体平均と比べると6.0ポイント上回っている。今後とも引き続き、定員適正化計画に基づき人件費等義務的経費の抑制を図り、類似団体平均と同水準になるよう努める。

**【公債費】**  
 類似団体平均と比較すると6.5ポイント下回っており、公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たりの決算額についても15,713円下回っているが、年々増加傾向となっている。順次、合併特例債の据置期間が終わり元金償還が開始となるため、更なる増加が見込まれ、公債費のピークは平成28年度と予想される。今後とも、起債事業全体の見直しを図り、起債の抑制・平準化に努めていく。

**【補助費等】**  
 前年度比較で2.1ポイント下回っており、更に類似団体平均と比べても0.6ポイント下回っている。今後とも引き続き、補助金を交付するのが適当な事業を行っているか等、明確な基準を設けて、補助金の見直しや廃止を行う。

**【その他】**  
 前年度比較で0.2ポイント下回っている。これは、老人保健制度の廃止に伴い特別会計が縮小したため、繰出金が減額となっているためである。

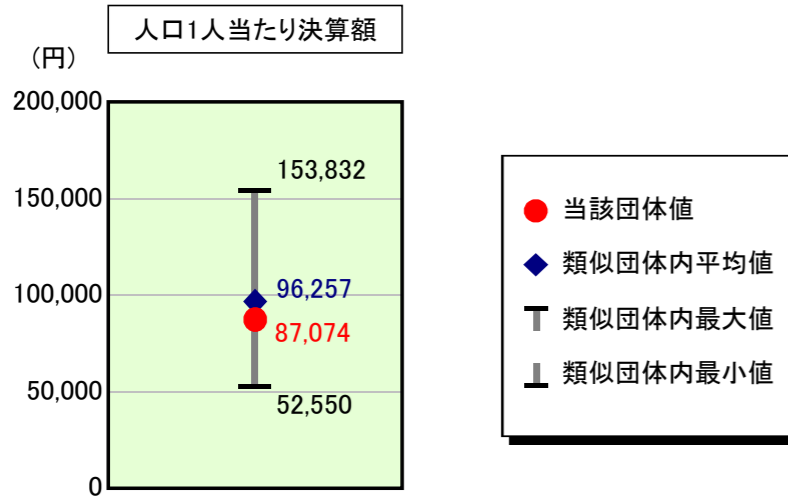
**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 上記「(人件費)」と同様。

**【公債費及び公債費に準ずる費用】**  
 上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業費】**  
 前年度決算額と比較すると約1.5億円減額となっているが、今後は合併特例債の活用による学校耐震化等の事業が予定されており、普通建設事業費の増加が予想される。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



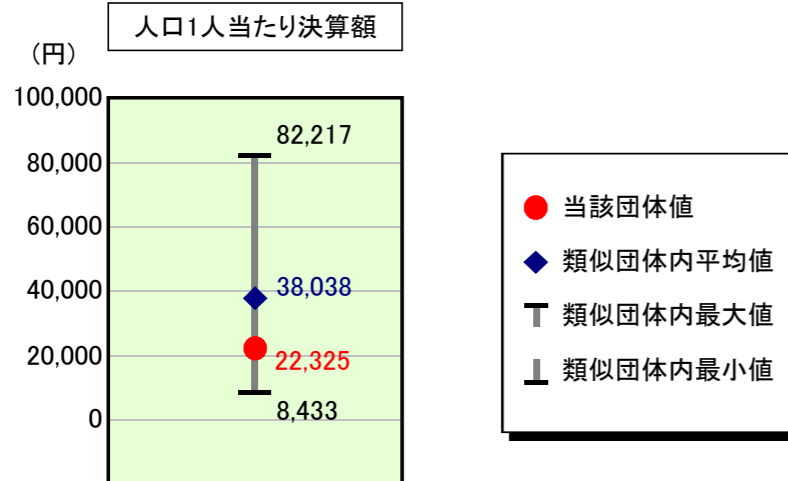
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,788,521	85,939	88,199	▲ 2.6
賃金(物件費)	92,542	2,099	6,018	▲ 65.1
一部事務組合負担金(補助費等)	122,939	2,789	6,498	▲ 57.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	144,496	3,278	3,415	▲ 4.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	126,797	2,876	1,881	52.9
▲退職金	▲ 436,730	▲ 9,907	▲ 11,046	▲ 10.3
合計	3,838,565	87,074	96,257	▲ 9.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.09	9.84	0.25
ラスパイレス指数	97.8	96.0	1.8

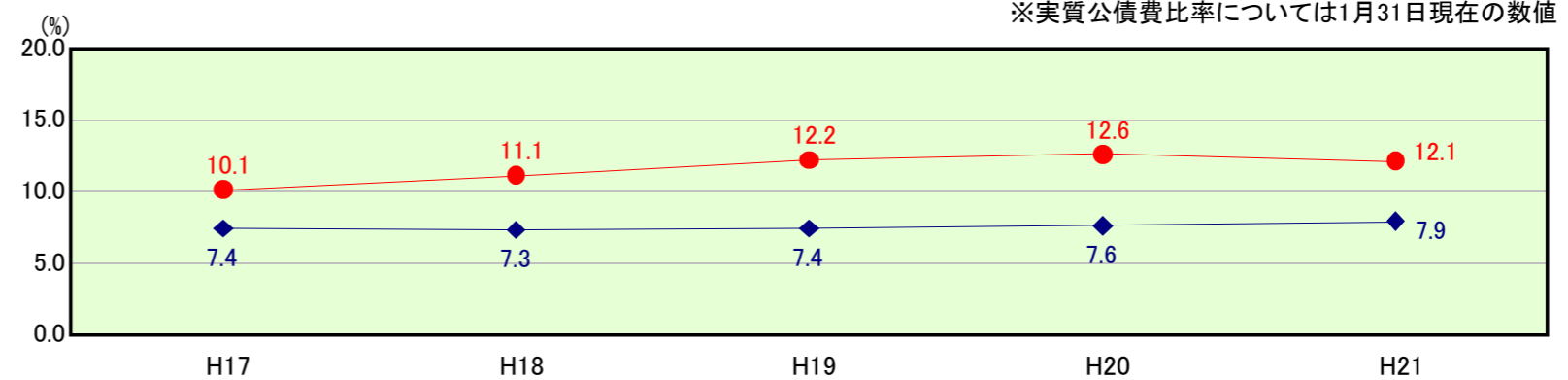
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,558,829	35,360	69,677	▲ 49.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	531,432	12,055	21,063	▲ 42.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	196,405	4,455	4,675	▲ 4.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	2,484	56	2,497	▲ 97.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 23,959	▲ 543	▲ 4,790	▲ 88.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,281,035	▲ 29,059	▲ 55,122	▲ 47.3
合計	984,156	22,325	38,038	▲ 41.3

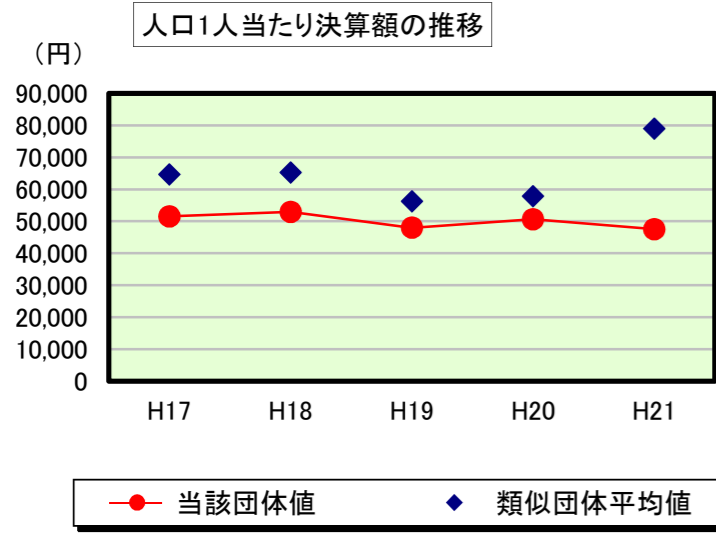
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 かすみがうら市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,329,538	51,588	▲ 5.3	64,690	▲ 29.7	24.4
うち単独分	2,010,823	44,530	▲ 8.9	39,427	▲ 27.2	18.3
H18	2,380,626	52,942	2.6	65,235	0.8	1.8
うち単独分	2,280,486	50,715	13.9	35,265	▲ 10.6	24.5
H19	2,149,182	47,989	▲ 9.4	56,233	▲ 13.8	4.4
うち単独分	1,572,534	35,113	▲ 30.8	32,240	▲ 8.6	▲ 22.2
H20	2,248,834	50,625	5.5	57,848	2.9	2.6
うち単独分	1,840,612	41,436	18.0	33,469	3.8	14.2
H21	2,093,639	47,492	▲ 6.2	79,008	36.6	▲ 42.8
うち単独分	1,642,873	37,267	▲ 10.1	46,014	37.5	▲ 47.6
過去5年間平均	2,240,364	50,127	▲ 2.6	64,603	▲ 0.6	▲ 2.0
うち単独分	1,869,466	41,812	▲ 3.6	37,283	▲ 1.0	▲ 2.6